

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第99期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永井正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加藤峰夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加藤峰夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	348,440,646	357,047,694	374,948,047	365,657,010	338,465,585
経常利益 (千円)	14,237,911	11,063,570	11,193,415	12,232,756	6,800,903
当期純利益 (千円)	3,976,816	4,642,203	4,384,039	7,609,748	3,916,863
純資産額 (千円)	81,398,845	95,165,790	124,754,841	114,308,587	109,766,682
総資産額 (千円)	264,776,853	300,773,862	305,981,859	295,012,511	270,044,661
1株当たり純資産額 (円)	3,292.68	3,856.01	4,132.34	3,433.04	3,257.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.43	183.24	175.90	239.04	116.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.74	31.64	33.67	38.75	40.65
自己資本利益率 (%)	5.01	5.26	4.42	7.00	3.50
株価収益率 (倍)	12.55	14.74	13.19	5.44	6.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,907,642	14,175,010	25,031,611	26,785,955	4,466,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,362,992	25,861,350	22,677,105	21,193,156	18,535,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,961,096	11,365,418	1,198,609	8,862,414	13,653,390
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,061,397	5,740,476	6,896,373	3,626,757	3,210,834
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,530 〔755〕	5,710 〔846〕	5,839 〔905〕	5,983 〔957〕	5,998 〔1,001〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行したことにより、連結経営指標等は変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高又は営業収益 (千円)	160,234,855	154,458,179	168,077,300	2,165,693	3,133,271
経常利益 (千円)	5,553,514	3,312,729	4,221,788	1,533,209	2,558,379
当期純利益 (千円)	1,408,380	1,852,846	2,025,350	1,555,536	2,067,775
資本金 (千円)	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800
発行済株式総数 (株)	25,121,728	25,121,728	25,121,728	35,171,051	35,171,051
純資産額 (千円)	61,163,371	71,935,375	76,925,526	91,569,036	85,272,998
総資産額 (千円)	158,589,947	186,491,985	188,509,618	159,611,351	152,847,949
1株当たり純資産額 (円)	2,445.69	2,880.71	3,085.26	2,620.71	2,443.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.52	72.59	81.19	44.51	59.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.57	38.57	40.81	57.37	55.79
自己資本利益率 (%)	2.33	2.78	2.72	1.62	2.34
株価収益率 (倍)	35.77	37.19	28.58	29.23	12.84
配当性向 (%)	29.35	22.04	22.17	67.40	50.67
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,926 〔286〕	1,992 〔363〕	2,030 〔392〕	18 〔 〕	23 〔 〕

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社に移行したことにより、経営指標等は変動しております。また、主要な収益が、関係会社からの受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティ及び不動産賃貸収入となりますので、これらを営業収益として表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第95期(平成17年3月期)の1株当たり配当額16円には、「当社がトヨタの1号車販売から70周年及びクラウンが初代誕生以来50周年」記念配当4円を含んでおります。

5 第97期(平成19年3月期)の1株当たり配当額18円には、純粋持株会社体制発足の記念配当2円を含んでおります。

6 従業員数において、平均臨時雇用者数が、第98期より従業員数の100分の10以下となったため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年11月 愛知県自動車配給株式会社として設立。
- 昭和18年11月 商号を愛知県自動車整備配給株式会社に変更。
- 昭和20年 8月 愛知燃料機合同株式会社を合併。
- 昭和21年 3月 東海工業株式会社を合併。
- 昭和21年 9月 運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業株式会社との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売株式会社と変更するとともに本社を現在地に移転。
- 昭和23年 8月 商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。
- 昭和28年 3月 愛知サンカー販売株式会社(現トヨタカローラ愛豊株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和28年 6月 名古屋スポーツガイド株式会社(現株式会社アトラス・非連結子会社)設立。
- 昭和35年 6月 自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
- 昭和35年 8月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和36年 6月 愛知スズキ販売株式会社(連結子会社)設立。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年 9月 株式会社トヨタレンタカーサービス愛知(現株式会社トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
- 昭和42年 4月 北愛知トヨタ中古車販売株式会社(現愛知クレジットサービス株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年 1月 トヨタオート愛知株式会社(現ネットトヨタ愛知株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年 3月 愛知トヨタ興業株式会社(現株式会社アトコ・連結子会社)設立。
- 昭和43年11月 トヨタ部品愛知共販株式会社(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
- 昭和47年11月 事務用機器の賃貸業務ならびに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
- 昭和51年 6月 建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、ならびに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
- 昭和54年 9月 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和59年 9月 トヨタ情報システム愛知株式会社(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
- 昭和62年 7月 トヨタホーム愛知株式会社(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
- 平成 5年 2月 愛知トヨタ総合開発株式会社(現株式会社A Tビジネス・連結子会社)設立。
- 平成 7年 3月 総合車両センター「グッドラック」(愛知県豊田市)を全面改築。
- 平成 8年 4月 トヨタカローラ愛豊株式会社とトヨタカローラ名都株式会社を合併。
- 平成14年 2月 愛知トヨタ自動車株式会社の5営業拠点、特販部及び本社各部において環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成16年 2月 愛知トヨタ自動車株式会社の全拠点においてISO14001の認証を取得。
- 平成17年 8月 「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
- 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)設立。株式会社A Tグループと吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
- 平成19年 4月 当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)に承継。連結子会社11社と株式交換を行い、株式会社A Tグループを含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を株式会社A Tグループに、株式会社A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社(株)A Tグループ、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他の事業として割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車)販売 自動車部品・用品の販売 中古車販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車の販売を行っておりますが、愛知スズキ販売(株)においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車(株)(子会社) トヨタカローラ愛豊(株)(子会社) ネットヨタ愛知(株)(子会社) ネットヨタ東海(株)(子会社) 愛知スズキ販売(株)(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタエルアンドエフ中部(株)(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	(株)トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販(株)(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備下請け、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等	(株)アトコ(子会社) (株)トランサット(子会社) (株)A Tビジネス(子会社)

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知(株)(子会社)

(3) 情報システム関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知(株)(子会社)

(4) その他の事業

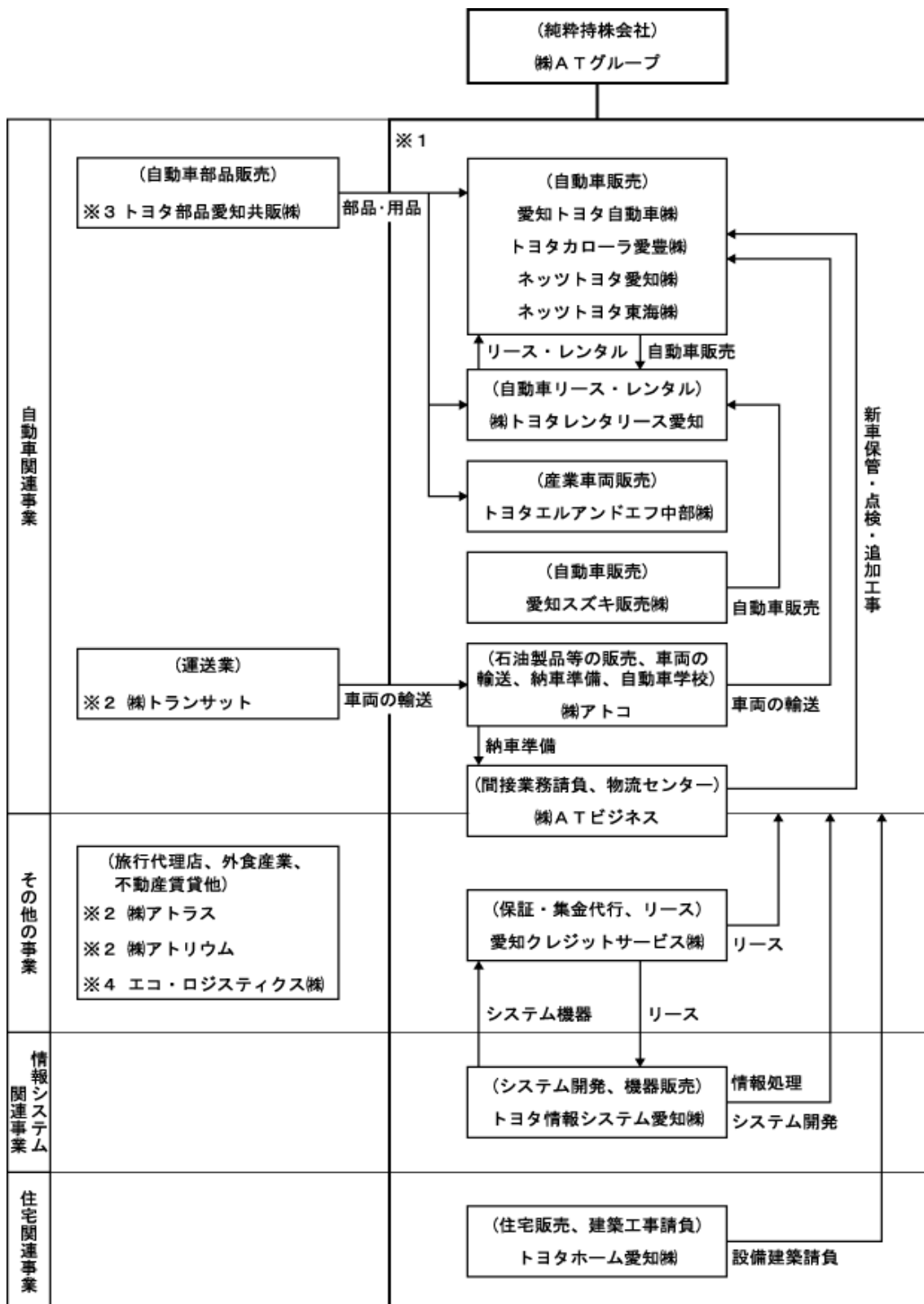
主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車ディーラーのユーザーとの割賦・リース契約の保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス(株)(子会社)
その他	旅行代理店、外食産業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸他	(株)アトラス(子会社) (株)A Tビジネス(子会社) (株)アトリウム(子会社)(注1) エコ・ロジスティクス(株)(関連会社)(注2)

(注) 1 (株)アトリウムは平成20年5月27日付にて西尾トヨタサービス(株)より商号変更しております。

2 エコ・ロジスティクス(株)は、当連結会計年度未現在、清算中であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 3 関連会社で持分法適用会社 1社
 4 関連会社で持分法非適用会社(清算中) 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100,000	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市昭和区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50,000	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50,000	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60,000	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80,000	その他の 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱A Tビジネス	名古屋市昭和区	100,000	自動車関連 事業 その他の 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	139,992,670千円
	(2) 経常利益	452,414千円
	(3) 当期純利益	236,344千円
	(4) 純資産額	57,280,562千円
	(5) 総資産額	91,856,615千円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,220,042千円
	(2) 経常利益	325,613千円
	(3) 当期純利益	296,964千円
	(4) 純資産額	10,303,002千円
	(5) 総資産額	41,791,792千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,426 [968]
住宅関連事業	231 [23]
情報システム関連事業	291 []
その他の事業	27 [9]
全社(共通)	23 [1]
合計	5,998 [1,001]

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23	40.7	18.3	6,800,000

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、以下のとおり労働組合が組織されております。

平成21年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,590	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	881	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	476	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	295	全トヨタ販売労働組合連合会
(株)アトコ	アトコ労働組合	56	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	203	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	238	

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、エネルギー・原材料価格の高騰や米国大手証券会社の経営破綻を機に実体経済へと波及し、企業業績は著しく悪化しました。また、その影響から、設備投資の大幅な縮小や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷とともに、株式相場の急落や円高による海外輸出の減少など、戦後最悪といわれる非常に厳しい景気後退局面を迎えております。

自動車産業におきましては、期の前半は、海外輸出台数がアジア・中近東・欧州を中心に増加し、平成16年度以降5年連続プラスの約344万台（前年同期比9.7%増）、国内総生産台数も乗用車やバスの増産などの要因により約579万台（前年同期比5.6%増）とおおむね好調に推移いたしました。しかし、期の後半になり、これまでの好調な海外輸出に牽引され順調に推移してきた自動車生産が、世界的金融危機の直撃を受け急速に縮小、今年度の国内総生産台数は約999万台（前年同期比15.2%減）と大幅な減産となりました。また国内自動車販売につきましても、第3四半期以降における、企業の設備投資の急激な抑制や個人消費の低迷などの影響で、国内販売台数（除軽）は約289万台（前年同期比15.6%減）と厳しい状況で終わりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業会社は「需要は創造するもの」との考え方にに基づき、地域密着に主眼を置いての新型車販売促進や非営業職のグループ社員全員も一丸となつての紹介活動など積極的な営業活動を展開する一方で、外部環境の業績への影響をおさえるべく、グループ全体での販売費及び一般管理費を中心に徹底した経費削減や効率化、設備投資計画の延期などを実施いたしました。

当社グループの連結業績は、総売上高では、第3四半期以降の急激な新車販売台数の減少などにより338,465百万円（前年同期比7.4%減）と減収となりました。また利益面では、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が68,037百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は4,988百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益は6,800百万円（前年同期比44.4%減）、当期純利益も3,916百万円（前年同期比48.5%減）と減益となりました。

自動車関連事業

当社グループの主力事業である自動車新車販売の基盤となる愛知県の登録車市場は、全国と同様、前年同期比15.2%減の約259千台と厳しい状況となりました。こうした中で、昨年2月にモデルチェンジのあったクラウンや、新発売されたヴェルファイア、iQ、パソッセのほか、プリウス、エスティマハイブリッド等エコカーの販売は好調に推移しましたが、一方で、エスティマ、アイシス、ウィッシュ、ノアなどの既存車種が減販となり、販売台数（除軽）は72,768台（前年同期比11.5%減）と減販となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	32,348台（前年同期比 4,387台減・ 11.9%減）
トヨタカローラ愛豊(株)	20,873台（同 3,004台減・ 12.6%減）
ネットトヨタ愛知(株)	10,404台（同 1,439台減・ 12.2%減）
ネットトヨタ東海(株)	8,107台（同 485台減・ 5.6%減）
愛知スズキ販売(株)	1,036台（同 150台減・ 12.6%減）

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は312,843百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は3,582百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

住宅関連事業

住宅販売につきましては、トヨタホーム愛知㈱がトヨタホームの販売施工を主としておりますが、全国の新設住宅着工戸数が約103万9千戸(前年同期比0.3%増)となる中、戸建住宅の売上戸数は729戸(前年同期比1.2%減)となりましたが、利益率は改善いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は21,883百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は613百万円(前年同期比82.3%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が堅調に推移し、グループ外全体の受託総額は増加いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は3,727百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は540百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて415百万円(11.5%)減少し、3,210百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,466百万円(前年同期比22,319百万円減)でありました。これは主に税金等調整前当期純利益6,376百万円、減価償却費19,623百万円が計上されたことに加え、売上債権の5,150百万円減少や、新車在庫などのたな卸資産の5,702百万円減少といった資金の増加要因があった一方で、買掛金などの仕入債務の22,706百万円減少といった資金の減少要因のほか、法人税等の支払額が8,051百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18,535百万円(前年同期比2,657百万円増)であり、これは主に貸与資産の取得及び売却による10,702百万円の支出超過、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による6,805百万円の支出超過などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13,653百万円(前年同期比22,515百万円増)であり、これは主に短期借入金の純増加額14,705百万円及び長期借入金による調達2,524百万円があった一方で、長期借入金の返済2,859百万円のほか、配当金の支払が1,220百万円あったことなどによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	246,138,196	10.6
住宅関連事業	18,458,361	4.9
情報システム関連事業	675,420	51.2
合計	265,271,978	10.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	312,843,104	8.1
住宅関連事業	21,883,834	0.0
情報システム関連事業	3,727,804	7.4
その他の事業	10,841	0.1
合計	338,465,585	7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界同時不況の実体経済への波及や、株式相場の低迷、急激な円高の進行等により厳しい状況が続くものと思われま。

国内自動車販売業界におきましては、短期的には、新型ハイブリッドカーの発売や、低公害車対象の優遇税制など好材料はあるものの、先行きの不透明感は依然として残っております。また、長期的にも、少子化や車両保有期間の長期化に加え、若年層の車離れなどにより今後も市場の縮小が進み、従来にも増して限られた市場の中での競争が激化し、さらに厳しい環境になっていくものと予想されます。

当社グループにおきましては、これまでどおりグループ各社の自主性を尊重しつつ、より一層の経営強化を図るとともに、グループ戦略の強化、設備投資、経営資源の最適配分の実現及び組織体制の再構築を早期に実行することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる企業集団を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、この項以下同じ)においては、リスク管理体制を整備し、これらのリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社が、トヨタ自動車(株)との販売店契約を締結しており、新車等の仕入は、トヨタ自動車(株)に対する依存度が高くなっております。そして、売上高ではトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車(株)の販売店チャンネル政策、取扱商品の変更など、その政策によっては、財務・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

上記、トヨタディーラー4社とトヨタ自動車(株)との販売店契約のほか、経営上の重要な契約としては、(株)トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売(株)のスズキ(株)との販売店契約、トヨタエルアンドエフ中部(株)の(株)豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知(株)のトヨタホーム(株)との販売店契約があります。これまで、これらの取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、将来的に、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係が継続困難となった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車の性能向上の一方で、経済・社会の構造変化、消費嗜好・生活スタイルの変化などにより、乗用車ユーザーの使用期間が「長期化」しており、また、環境問題に対する意識が高まることにより、企業などによる公共交通機関の利用の奨励や、今後、1台の自動車を共同で利用する「カーシェアリング」の普及などの「非保有化」により、新車需要が減少となる可能性があります。その他にも、少子高齢化の進展、若年層の車の保有に対する意識の変化などによる自動車販売市場への影響があります。市場の縮小のみならず、ユーザーの低燃費志向やコスト意識などの高まりから、購買傾向としては小型化(軽・コンパクト)やハイブリッド車へのシフトもあり、販売車種構成の変化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。新車販売に過度な依存をせず総合営業を強化するとともに、効率的な財務体質の強化とグループ資源の最適化を推進することにより、強靱なグループ体制を構築し、対応をまいります。

(4) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。自動車販売以外でも、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも、事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、コンプライアンスの遵守については、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社はC S R基本方針を定め、社内教育などにより啓蒙しておりますが、これらの規制等が遵守されなかった場合も、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制等コンプライアンスリスクに対して、グループとしての取り組み水準の引き上げを図るべく、平成21年7月1日付にて、当社内にC S R推進部を設置し、対応の強化を推進してまいります。

(5) 残価設定型ローン販売による影響について

新車販売の一形態として、ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車購入時にあらかじめローン終了時の残価を設定し、その残価を最終回に据え置き、車両代から残価を差し引いた金額を分割支払する「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この「残価設定型ローン」において最終回に据え置いた残価の決済方法は、現金・再分割・車両返却があり、今後、当社グループにおける当該ローン販売がさらに増加し、車両返却の決済が増加した場合、中古車市場の動向等により返却車両の時価が残価を下回るなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとして、これまでの残価と返却車両に関するデータを蓄積し、損失を的確に把握した上で、対応を図ってまいります。

(6) 個人情報等の流出等のリスクによる影響について

当社グループでは、販売業として多数のお客さまの個人情報ははじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、CSRの観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員教育、本社建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏洩した場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システム設備の障害リスクによる影響について

当社グループの主要な事業における各種の情報システムは、主にトヨタ情報システム愛知(株)(連結子会社)のコンピュータ設備によって管理をしております。このコンピュータ設備が、災害等により設備に重大な被害を被った場合、電気・通信回線に支障が出た場合、その他何らかの障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。こうした設備については、データセンターのある建物は震度7に耐えられる耐震構造であり、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(滋賀県)に移送し別途保管するなど、障害・セキュリティ等のリスク対策を実施しておりますが、あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難であるといえます。

(8) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関からの借入金により調達しております。グループとして、CMSの導入などにより資金の効率化に取り組んでおりますが、有利子負債は多額であり、今後、さらに大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業にも、トヨタホーム愛知(株)が住宅関連事業を行っており、当該事業は、長期金利の動向により消費者の購入マインドが大きく影響を受ける傾向があり、長期金利が変動した場合は、トヨタホーム愛知(株)にもその影響が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらの金利水準の変動による影響については、グループとして、これまでもCMSの導入などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに資産の見直しなどを行い、影響の低減を図ってまいります。

(9) その他有価証券評価差額金による自己資本に与える影響について

当社グループにおきまして、保有する投資有価証券は、ほとんどが取引関係による株式であります。その中でもトヨタ自動車(株)の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は9.8%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車(株)の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率等に影響を与える可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に勘案し、判断を適切に行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車、フォルクスワーゲン車	愛知県、静岡県(浜松地区、レク サス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車、フォルクスワーゲン車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知 多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知 多・三河地区)

(2) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(3) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車(小型自動車、軽自動車)	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(4) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタエルアンドエフ中部(株) (連結子会社)	トヨタ車(産業車両)、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(5) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、128,905百万円(前連結会計年度末136,878百万円)となり、7,973百万円減少しました。減少の主なものは、受取手形及び売掛金が8,343百万円減少、新車在庫などの商品が5,570百万円減少などであります。一方、増加の主なものは、リース投資資産が5,391百万円増加などであります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、141,139百万円(前連結会計年度末158,133百万円)となり、16,994百万円減少しました。減少の主なものは、投資有価証券が期末時価評価の低下により11,656百万円減少、貸与資産が7,118百万円減少などであります。一方、増加の主なものは、土地の1,822百万円増加などであります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、117,113百万円(前連結会計年度末130,197百万円)となり、13,083百万円減少しました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金が22,786百万円減少、課税所得の減少による未払法人税等が4,586百万円減少などであります。一方、増加の主なものは、短期借入金が16,543百万円増加などであります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、43,164百万円(前連結会計年度末50,506百万円)となり、7,342百万円減少しました。減少の主なものは、投資有価証券評価差益の減少などによる繰延税金負債の4,781百万円減少、長期借入金の2,174百万円減少などであります。

(純資産)

純資産合計の残高は、109,766百万円(前連結会計年度末114,308百万円)となり、4,541百万円減少しました。これは主として、株式の時価の低下によるその他有価証券評価差額金が7,546百万円減少した一方で当期純利益3,916百万円計上などによる利益剰余金の増加2,694百万円などが要因であります。この結果、自己資本比率は40.6%となり1.9ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4,466百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度との比較では、売上債権、たな卸資産の減少があった一方で、仕入債務が減少となったため、得られたキャッシュは前連結会計年度より22,319百万円減少となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、18,535百万円のキャッシュを使用しましたが、前連結会計年度と比べ、貸与資産の取得による支出が減少したため、使用したキャッシュは前連結会計年度より2,657百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、13,653百万円のキャッシュを得ました。これは主に、短期借入金の調達によるものであり、前連結会計年度より22,515百万円増加となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の3,626百万円から415百万円減少し、3,210百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、総売上高が338,465百万円(前年同期比27,191百万円減、7.4%減)となり、割賦販売未実現利益と手数料収入を含めた売上総利益も68,037百万円(前年同期比7,771百万円減、10.3%減)となりました。営業利益は4,988百万円(前年同期比5,657百万円減、53.1%減)、経常利益も6,800百万円(前年同期比5,431百万円減、44.4%減)、当期純利益も3,916百万円(前年同期比3,692百万円減、48.5%減)となりました。

売上高及び手数料収入

売上高は、主力の新車販売において販売台数が減販となったことなどにより、総売上高は338,465百万円(前年同期比27,191百万円減、7.4%減)となりました。

手数料収入は、19,230百万円(前年同期比645百万円減、3.2%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べ、売上高の減少などにより、289,195百万円(前年同期比19,621百万円減、6.4%減)となり、また、売上原価率は85.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、63,048百万円(前年同期比2,114百万円減、3.2%減)となりました。前年同期比増減の主な要因としましては、販売費では納入費などが減少となり、一般管理費では従業員給料及び手当などが減少となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前年同期と比べ受取配当金などが増加となり、2,686百万円(前年同期比94百万円増、3.7%増)となりました。

営業外費用は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う商品評価損の計上区分の変更などがあり、874百万円(前年同期比130百万円減、13.0%減)となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額の計上により9百万円(前年同期比62百万円減、86.3%減)となりました。

特別損失は、本社建替関連費用を138百万円、会員権評価損を117百万円計上したことなどにより、434百万円(前年同期比137百万円増、46.5%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額6,843百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売のさらなる強化のための店舗の改築、移転新築、車両更新など、自動車関連事業での設備投資は6,016百万円と設備投資全体の87.9%を占めております。

上記以外の事業においては、システムサーバなど工具、器具及び備品の購入を中心に、826百万円の設備投資を実施しました。

なお、前連結会計年度において移転新築を計画しておりましたネットトヨタ愛知(株)岡崎店(愛知県岡崎市)、トヨタエルアンドエフ中部(株)鈴鹿営業所(三重県亀山市)は、用地を取得いたしました。昨秋以降の経済の急激な冷え込み、市場の先行き不透明感が強いことなどにより着工を延期いたしました。再開の時期につきましては、市場動向などを見ながら判断する予定であります。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

(株)A Tグループ	A T G 西館(既存施設購入・改装)
愛知トヨタ自動車(株)	豊田営業所全面改築
トヨタカローラ愛豊(株)	D U O 春日井移転新築

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、事業の種類別セグメントごとに以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	1,588,838	1,377,016 (102,995) 〔29,999〕	321,387	3,287,241	
	全社(共通)	その他設備	693,298	428,497 (34,223)	31,530	1,153,326	23

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他99事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	10,535,965	3,990,664	17,489,826 (201,986) 〔111,646〕	2,166,062	34,182,518	1,920 〔403〕
トヨタカローラ愛豊㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他67事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,394,496	2,628,116	8,591,298 (83,775) 〔90,052〕	1,369,020	15,982,933	1,065 〔110〕
ネットトヨタ愛知㈱ (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,098,850	120,359	5,099,871 (51,253) 〔47,330〕	244,840	8,563,922	556 〔33〕
ネットトヨタ東海㈱ (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,469,755	183,631	4,200,522 (24,047) 〔43,857〕	629,918	7,483,827	317 〔24〕
トヨタエルアンドエフ 中部㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他32事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,193,710	2,078,549	4,427,633 (74,024) 〔3,767〕	550,617	9,250,510	633 〔88〕
㈱トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他64事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	1,213,026	14,234,454	1,117,890 (6,351) 〔73,674〕	604,409	17,169,781	457 〔170〕
愛知スズキ販売㈱ (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他16事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	473,164		1,814,752 (13,988) 〔19,078〕	210,496	2,498,413	232 〔9〕
㈱アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	107,563		848,072 (17,566) 〔3,054〕	21,645	977,281	70 〔90〕
愛知クレジットサー ビス㈱ (名古屋市昭和区)	本社	その他の 事業	その他 設備	82,528		499,637 (10,332) 〔100〕	728,472	1,310,639	18 〔9〕
トヨタ情報システム愛 知㈱ (名古屋市昭和区)	本社・日進 本社・納屋 橋事務所	情報シス テム関連 事業	その他 設備	441,885		564,157 (2,315) 〔280〕	27,295	1,033,339	291
トヨタホーム愛知㈱ (名古屋市東区)	本社 他18事業所	住宅関連 事業	販売設備	28,982		〔1,589〕	1,125	30,108	231 〔23〕
㈱A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社・ 納屋橋本 社他3事業 所	自動車関連 事業 その他の 事業	車両保管 設備 その他 設備	14,169		〔1,326〕	15,139	29,308	185 〔41〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,614,885千円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、㈱アトコ、㈱A Tビジネス及び㈱トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地、建物を含み、ネットトヨタ東海㈱に賃貸中の土地を含み、㈱トヨタレンタリース愛知に賃貸中の建物を含んでおります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資の計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについてはグループ全体での最適を考慮しながら、調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トヨタカローラ愛豊(株) 米野木駅前店 (愛知県日進市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	475,000	134,391	借入金	平成20年 11月	平成21年 4月	月販 新車 約25台 中古車 約20台 (注1)
トヨタカローラ愛豊(株) DUO滝ノ水 (名古屋市緑区)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	295,000	47,359	借入金	平成21年 1月	平成21年 5月	月販 新車 約25台 中古車 約2台 (注2)

- (注) 1 東郷店(新車販売拠点)と西三河マイカーセンター(中古車販売拠点)の移転による複合販売拠点の新設であり、旧店舗の閉鎖により月販新車約17台、中古車約20台の減少があるため、月販新車約8台の増加を見込んでおります。なお、中古車の増販は見込んでおりません。
- 2 店舗の再配置による移転新築であり、旧店舗の閉鎖により月販新車約15台の減少があるため、月販新車約10台、中古車約2台の増加を見込んでおります。なお、当該店舗で販売する中古車とは、フォルクスワーゲン認定中古車(GUC)であり、これまでの販売実績はございません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ネットトヨタ東海(株) 安城店 (愛知県安城市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	440,000	163,100	借入金	平成21年 1月	平成21年 4月	月販 約40台 (注)
トヨタエルアンドエフ 中部(株)刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	550,000	259,875	自己資金	平成20年 10月	平成21年 6月	サービ ス生産 能力 15%増

- (注) 設備の老朽化及びショールームの拡大のための店舗の全面改築であり、月販約10台の増加を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917,800	23,460,272	25,819,816

(注) 完全子会社化に伴う株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	16	76	53		2,139	2,309	
所有株式数(単元)	1	12,745	157	7,164	2,910		11,797	34,774	
所有株式数の割合(%)	0.00	36.65	0.45	20.60	8.37		33.93	100.00	

(注) 自己株式275,951株は、「個人その他」に275単元、「単元未満株式の状況」に951株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,496	7.09
山口直樹	名古屋市昭和区	2,218	6.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピーモルガンチェースバンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,150	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	894	2.54
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	886	2.52
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	2.36
計		15,432	43.87

(注) シュローダー証券投信投資顧問(株)から、平成21年3月19日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月13日現在で2,323千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.60%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,305,000	33,305	同上
単元未満株式	普通株式 397,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,305	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	275,000		275,000	0.78
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,469,000		1,469,000	4.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号(会社法第459条第1項)に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月30日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	36,000	28,793,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,000	71,207,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.00	71.21
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	64.00	71.21

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,951	20,666,064
当期間における取得自己株式	2,779	1,981,626

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	9,444	14,972,510	1,880	2,787,764
保有自己株式数	275,951		276,850	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当の継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は25.7%となりました。

内部留保資金につきましては、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であること、また、当社グループにおいては営業拠点が330ヶ所以上あり、常にスクラップアンドビルドが必要であることもあり、十分な内部資金を確保しながら、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化を図り、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	524	15
平成21年5月14日 取締役会決議	523	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,952	3,000	2,650	2,350	1,499
最低(円)	1,434	1,900	1,960	1,300	716

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	940	821	800	820	800	790
最低(円)	716	735	720	797	720	720

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山口直樹	昭和12年6月11日生	昭和35年3月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和40年11月 当社入社 昭和44年5月 取締役 昭和47年11月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和51年3月 取締役社長 昭和51年4月 名古屋友豊株式会社取締役社長(現任) 昭和63年6月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社)取締役会長(現任) 平成6年11月 トヨタ情報システム愛知株式会社取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年6月 取締役会長兼社長 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	2,218
取締役社長	代表取締役	永井正	昭和28年6月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年4月 参与経理部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役経理部兼内部監査室担当 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注3)	13
専務取締役	代表取締役	山口真史	昭和46年2月23日生	平成6年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 参与営業企画部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役 平成19年4月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役 平成20年5月 株式会社アトリウム取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注3)	296
常務取締役	総務部兼CSR推進部担当(注5)	廣山翔吾	昭和19年5月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 参与総務部長 平成9年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年4月 常務取締役総務部担当(現任)	(注3)	20
常務取締役	企画部担当	田口 皓	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 参与営業企画部長兼通信事業部長 平成7年6月 取締役 平成10年6月 株式会社アトコ取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年3月 株式会社アトラス取締役社長 平成19年4月 当社参与企画部担当 平成19年6月 常務取締役企画部担当(現任)	(注3)	8
取締役		寺町一憲	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成9年7月 トヨタカローラ南茨城株式会社取締役 平成15年6月 トヨタピスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社)専務取締役 平成17年6月 トヨタカローラ愛豊株式会社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注3)	10
取締役		佐藤達男	昭和27年12月11日生	昭和51年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年6月 ネットトヨタ東京株式会社常務取締役 平成20年5月 ネットトヨタ愛知株式会社参与 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 康彦	昭和17年3月17日生	昭和41年3月 当社入社 昭和55年4月 トヨタビスタ愛知株式会社(現 ネットヨタ東海株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注3)	6
取締役		桂川 和也	昭和20年12月15日生	昭和40年5月 中部トヨタリフト株式会社(現ト ヨタエルアンドエフ中部株式会 社)入社 平成7年3月 同社第二営業部長 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	2
取締役		村松 吉明	昭和16年10月25日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 平成13年1月 同社アジア本部アジア部主査 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 トヨタ部品愛知共販株式会社取締 役社長 平成19年6月 愛知トヨタ総合開発株式会社(現 株式会社A Tビジネス)取締役社 長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注3)	5
常勤監査役		大賀 吉弘	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成10年6月 同行専務取締役 平成12年4月 東海インターナショナル証券株式 会社(現三菱UFJ証券株式会社) 取締役社長 平成13年7月 UFJキャピタルマーケット証券 株式会社(現三菱UFJ証券株式 会社)取締役会長 平成14年6月 あいおい損害保険株式会社専務取 締役 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注4)	4
監査役		永井 恒夫	昭和8年5月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 平成2年4月 名古屋弁護士会会長 平成2年4月 日本弁護士連合会副会長 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成8年4月 名古屋市入札監視委員会委員長 平成8年12月 愛知県公文書公開審査会会長	(注4)	
監査役		井元 明正	昭和24年5月12日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和55年4月 井元産業株式会社入社 平成元年2月 同社取締役 平成5年8月 同社取締役社長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注4)	25
監査役		磯部 千秋	昭和14年11月1日生	昭和37年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成9年3月 専務取締役 平成15年6月 取締役副社長 平成18年6月 ネットヨタ愛知株式会社取締役 会長 平成18年6月 株式会社トヨタレンタリース愛知 取締役会長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注4)	33
計						2,645

- (注) 1 専務取締役山口真史は取締役会長山口直樹の長男であります。
2 監査役大賀吉弘、永井恒夫及び井元明正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 CSR推進部は平成21年7月1日付にて新設する予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、グループ各社の自主性を尊重しつつ、より一層の経営強化を図るとともに、グループ戦略の強化、設備投資、経営資源の最適配分及び組織体制の再構築を早期に実行することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる企業集団を目指しております。

社会や株主、お客さま、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て、企業価値を向上させていくという経営目的のもと、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営の効率性、的確性、公正性、透明性をより高めていくことが極めて重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の内容等

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の基本的な機関としては、取締役会及び監査役会を中心に、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社の取締役会は、事業年度末現在10名によって構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、当社単体に関する案件の審議、承認を行うとともに、グループ経営事項の審議、報告を行う機関として、開催してまいります。これに加え、常勤取締役によって構成される常勤役員会を原則毎月1回開催し、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。

また、グループの代表者による「ATG代表者会議」、営業系・管理系の担当取締役による「ATG本部長会議」を定期的開催し、グループ各社の業務執行状況や財務状況等を把握するとともに、グループ戦略や方針の検討、グループ全般に関わる施策・制度等の確認及び共有を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査計画や監査役の業務分担に従って監査を行い、監査役会規則に基づいて審議、報告、決議等を行っております。社外監査役である常勤監査役が、取締役会、常勤役員会、その他の重要な会議等に参加し、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等についての監視、監督を行うことにより、監査役監査の実効性を高めております。

ロ 内部統制システムの整備状況等

会社の業務が、法令及び定款に適合し、効率的に執行されていくことを確保するために、内部統制システムを整備し運用していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくために極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、当社では、監査役による取締役の業務執行状況の厳正かつ客観的な監査・監督、CSR推進体制や社内規程及び内部通報制度等に基づいたコンプライアンスの推進と情報管理の徹底、グループ各社の業務執行状況の把握や連携強化など、体制の充実を図っております。

さらに、グループ全体として、コンプライアンス、リスク管理、情報の保存管理、効率的な職務執行などの体制、あるいは監査役の監査がより実効的に行われるための体制等の見直しを含め、機能の強化に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室が、グループ各社の内部監査部門と連携して、グループ全体としての内部監査体制の強化に取り組んでおります。

業務監査については、内部統制を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告ならびに改善提言を行っております。

監査役は、当社の内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査、監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。

監査役監査については、上記のような内部監査部門によるサポート体制のほか、常勤監査役による取締役会等の重要な会議への出席、必要な文書等の閲覧、会計監査に際しての立会いなど、実効的な監査が行えるような体制を整えているとともに、グループ各社の監査については、各社の監査役と連携を図っております。また、当社監査役室は、監査役監査の補助業務を行うとともに、グループ各社との連携も図っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する公認会計士は、監査法人トーマツに所属する服部則夫、瀧沢宏光の2氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が17名、会計士補等18名、その他5名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役と現状確認や意見交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

ホ 社外監査役との関係

社外監査役3名と当社は、人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況等

当社グループの事業上のリスクには、経営、法規制、環境、情報、災害事故等、様々なリスクが想定されます。当社はグループにおけるリスクの事前調査・分析・立案を実施する機関としてリスク管理部会を設置し、各社のリスク管理担当部署によりリスクの把握・分析についてのモニタリングを行っております。リスク管理部会による各リスクについての審議の結果、事業活動に及ぼす影響が重要であると判断されるものについては、A T Gリスク管理委員会へ報告が行われます。

C S R活動につきましては、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、トヨタ自動車販売店協会とも連携して活動を推進しております。コンプライアンス、環境対応及び社会貢献活動の3つを重点的に取り組むべき領域と定め、C S R基本方針を策定して体制を強化してきております。こうした環境対応も含めたC S R活動につきましては、平成21年7月1日付にて、グループ全体を包括したC S R推進体制を構築すべく、当社にC S R推進部を設置し、純粋持株会社体制のもとグループ各社の取り組み水準の引き上げと実質的な機能強化を図ってまいります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額(平成21年3月期)

- ・取締役 10名 136,440千円
- ・監査役 5名 31,800千円(うち社外3名 27,600千円)

- (注) 1. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は8,940千円であります。
2. 当社は、平成17年6月29日開催の第95回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議をいただいております。その決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。

上記支給額に含まれない退職慰労金として、当期中に退任した監査役1名に対し300千円支給しております。

また、今後の退職慰労金支給予定額の総額は、当期末現在、次のとおりであります。

- 取締役 5名 250,600千円
- 監査役 3名 6,400千円(うち社外3名 6,400千円)

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	19,020
連結子会社			45,000	1,200
計			65,000	20,220

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制報告に関する助言業務に対し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645,797	3,227,917
受取手形及び売掛金	29,564,902	21,221,833
割賦売掛金	2 67,340,860	2 68,858,063
リース投資資産	-	5,391,181
たな卸資産	23,276,486	-
商品	-	14,286,198
仕掛品	-	2,261,003
貯蔵品	-	1,026,852
繰延税金資産	3,186,322	2,580,597
その他	10,226,768	10,343,172
貸倒引当金	362,449	291,349
流動資産合計	136,878,688	128,905,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,866,610	67,839,954
減価償却累計額	39,696,717	41,498,402
建物及び構築物(純額)	2 27,169,892	2 26,341,552
機械装置及び運搬具	13,630,969	13,182,357
減価償却累計額	8,691,643	8,577,477
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,939,326	2 4,604,879
工具、器具及び備品	8,830,539	8,815,364
減価償却累計額	7,101,228	7,151,445
工具、器具及び備品(純額)	1,729,310	1,663,919
貸与資産	81,144,527	68,723,541
減価償却累計額	50,790,110	45,487,765
貸与資産(純額)	30,354,416	23,235,775
土地	2 44,791,884	2 46,614,318
建設仮勘定	116,684	624,843
有形固定資産合計	109,101,514	103,085,289
無形固定資産		
投資その他の資産	905,425	799,261
投資有価証券	1, 2 36,487,276	1, 2 24,830,738
長期貸付金	151,077	138,444
差入保証金	4,153,591	4,179,379
繰延税金資産	5,799,606	6,639,745
その他	1,737,071	1,701,394
貸倒引当金	201,740	235,065
投資その他の資産合計	48,126,883	37,254,638
固定資産合計	158,133,823	141,139,190
資産合計	295,012,511	270,044,661

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 55,867,557	2 33,081,086
短期借入金	2 34,380,890	2 50,924,832
未払法人税等	5,642,299	1,056,216
賞与引当金	4,757,723	4,528,857
割賦利益繰延	12,639,945	13,103,770
その他	2 16,908,874	2 14,419,140
流動負債合計	130,197,290	117,113,903
固定負債		
長期借入金	2 12,839,200	2 10,664,990
繰延税金負債	12,039,120	7,257,298
退職給付引当金	14,615,413	14,954,443
負ののれん	10,264,399	9,597,596
その他	748,500	689,747
固定負債合計	50,506,633	43,164,075
負債合計	180,703,923	160,277,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	28,958,972	29,230,573
利益剰余金	76,129,032	78,823,073
自己株式	12,036,582	11,997,553
株主資本合計	95,969,222	98,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,339,365	10,792,789
評価・換算差額等合計	18,339,365	10,792,789
純資産合計	114,308,587	109,766,682
負債純資産合計	295,012,511	270,044,661

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	365,657,010	338,465,585
売上原価	308,817,070	1 289,195,152
割賦販売未実現利益戻入額	11,733,116	12,639,945
割賦販売未実現利益繰入額	12,639,945	13,103,770
手数料収入	19,875,872	19,230,681
売上総利益	75,808,983	68,037,289
販売費及び一般管理費	2 65,162,749	2 63,048,600
営業利益	10,646,234	4,988,688
営業外収益		
受取利息	104,064	95,216
受取配当金	1,061,699	1,103,558
負ののれん償却額	760,018	666,802
持分法による投資利益	221,446	185,562
仕入割引	131,146	137,268
その他	313,585	498,295
営業外収益合計	2,591,961	2,686,704
営業外費用		
支払利息	596,304	624,344
商品評価損	89,226	-
支払手数料	92,247	90,681
その他	227,659	159,463
営業外費用合計	1,005,439	874,489
経常利益	12,232,756	6,800,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,524	9,969
前期損益修正益	3 58,170	-
特別利益合計	72,695	9,969
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,700
固定資産廃棄損	4 107,885	4 80,657
減損損失	37,195	39,396
本社建替関連費用	-	5 138,224
店舗建替関連費用	-	6 48,046
投資有価証券評価損	2,510	7,116
会員権評価損	-	117,000
前期損益修正損	7 148,711	-
特別損失合計	296,301	434,140
税金等調整前当期純利益	12,009,150	6,376,732
法人税、住民税及び事業税	5,017,231	2,402,275
過年度法人税等戻入額	89,251	-
法人税等調整額	528,579	57,594
法人税等合計	4,399,401	2,459,869
当期純利益	7,609,748	3,916,863

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
前期末残高	2,735,266	28,958,972
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
自己株式の処分	2,763,433	271,600
当期変動額合計	26,223,706	271,600
当期末残高	28,958,972	29,230,573
利益剰余金		
前期末残高	69,119,375	76,129,032
当期変動額		
剰余金の配当	598,776	1,222,822
持分移動による減少	1,315	-
当期純利益	7,609,748	3,916,863
当期変動額合計	7,009,657	2,694,040
当期末残高	76,129,032	78,823,073
自己株式		
前期末残高	275,466	12,036,582
当期変動額		
自己株式の取得	12,539,702	49,459
自己株式の処分	778,585	88,488
当期変動額合計	11,761,116	39,029
当期末残高	12,036,582	11,997,553
株主資本合計		
前期末残高	74,496,975	95,969,222
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
剰余金の配当	598,776	1,222,822
持分移動による減少	1,315	-
当期純利益	7,609,748	3,916,863
自己株式の取得	12,539,702	49,459
自己株式の処分	3,542,019	360,088
当期変動額合計	21,472,246	3,004,670
当期末残高	95,969,222	98,973,893

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,535,698	18,339,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,196,333	7,546,575
当期変動額合計	10,196,333	7,546,575
当期末残高	18,339,365	10,792,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,535,698	18,339,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,196,333	7,546,575
当期変動額合計	10,196,333	7,546,575
当期末残高	18,339,365	10,792,789
少数株主持分		
前期末残高	21,722,166	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,722,166	-
当期変動額合計	21,722,166	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	124,754,841	114,308,587
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
剰余金の配当	598,776	1,222,822
持分移動による減少	1,315	-
当期純利益	7,609,748	3,916,863
自己株式の取得	12,539,702	49,459
自己株式の処分	3,542,019	360,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,918,499	7,546,575
当期変動額合計	10,446,253	4,541,905
当期末残高	114,308,587	109,766,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,009,150	6,376,732
減価償却費	20,606,064	19,623,842
減損損失	37,195	39,396
負ののれん償却額	760,018	666,802
退職給付引当金の増減額（ は減少）	426,619	339,030
その他の引当金の増減額（ は減少）	252,477	265,641
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	906,829	463,825
受取利息及び受取配当金	1,165,764	1,198,775
支払利息	596,304	624,344
持分法による投資損益（ は益）	221,446	185,562
固定資産廃棄損	186,243	211,276
本社建替関連費用	-	138,224
会員権評価損	-	117,000
売上債権の増減額（ は増加）	1,997,330	5,150,595
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,214,783	5,702,431
仕入債務の増減額（ は減少）	2,630,424	22,706,020
未払消費税等の増減額（ は減少）	236,528	780,198
その他	947,397	1,106,738
小計	30,970,935	11,876,960
利息及び配当金の受取額	1,217,333	1,252,499
利息の支払額	582,052	611,871
法人税等の支払額	4,820,261	8,051,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,785,955	4,466,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,002	-
有形固定資産（貸与資産以外）の取得による支出	6,211,872	8,383,007
貸与資産の取得による支出	18,778,613	14,420,658
有形固定資産（貸与資産以外）の売却による収入	1,263,947	1,577,507
貸与資産の売却による収入	3,462,011	3,718,646
無形固定資産の取得による支出	115,387	110,797
投資有価証券の取得による支出	273,448	855,912
投資有価証券の売却による収入	750	-
貸付けによる支出	449,484	163,058
貸付金の回収による収入	167,534	420,791
その他の支出	493,759	450,415
その他の収入	228,162	131,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,193,156	18,535,537

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,907,826	14,705,262
長期借入れによる収入	3,340,000	2,524,000
長期借入金の返済による支出	4,031,100	2,859,530
自己株式の純増減額（は増加）	84,022	40,090
子会社の所有する親会社株式売却による収入	5,450,005	543,950
配当金の支払額	597,958	1,220,201
少数株主への配当金の支払額	31,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,862,414	13,653,390
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,269,615	415,922
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,373	3,626,757
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,626,757	1 3,210,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、愛知トヨタ自動車(株)は平成19年4月1日付にて(株)A Tグループより商号変更し、(株)A Tビジネスは平成19年7月1日付にて愛知トヨタ総合開発(株)より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 西尾トヨタサービス(株) (株)アトラス (株)トランサット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アトリウム (株)アトラス (株)トランサット なお、(株)アトリウムは平成20年5月27日付にて西尾トヨタサービス(株)より商号変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 トヨタ部品愛知共販(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)アトリウム、(株)アトラス、(株)トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、エコ・ロジスティクス(株)は、当連結会計年度未現在、清算中であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益及び営業利益は158,947千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は47,528千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益は1,613,374千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,792,971千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益は55,257千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は175,984千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具、器具及び備品	4～13年	貸与資産	4～6年	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、12年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	4～15年	貸与資産	4～6年
建物及び構築物	10～50年																	
機械装置及び運搬具	4～13年																	
工具、器具及び備品	4～13年																	
貸与資産	4～6年																	
建物及び構築物	10～50年																	
機械装置及び運搬具	4～15年																	
工具、器具及び備品	4～15年																	
貸与資産	4～6年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間又は20年間で定額法により償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の会計処理の変更) 連結子会社の㈱トヨタレンタリース愛知のレンタル部門の売上原価について、従来、レンタル部門の人件費のうち整備工の直接人件費をレンタル工賃原価として売上原価に計上していましたが、当連結会計年度よりレンタル部門のフロント・バックヤード業務、配回送業務などに携わっている人員を含む人件費（間接人件費を含む）を計上することといたしました。</p> <p>この変更は、車両のレンタル市場において、他社との販売競争等が激化し、同社のレンタル業務の効率化が求められ、レンタル部門のより適正な利益管理を進める必要が出てきたことに伴い、レンタル売上原価の検討を進めた結果、レンタカーの受付から帰着精算、配回送及び車両の整備・保管業務等のレンタル部門の業務全てを原価としてとらえることが適当と考えるに至ったためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上原価は1,271,900千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,336,957千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」と区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ19,856,232千円、2,478,091千円、942,162千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「リース資産」として表示していたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産は、当連結会計年度から「貸与資産」と表示しております。なお、「リース取引に関する会計基準」の適用により、3,730,162千円をリース投資資産に振り替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれております「定期預金の払戻による収入」は2,000千円、「投資有価証券の売却による収入」は63千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,265,394千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 1,000,000千円</p> <p>建物及び構築物 4,418,358 "</p> <p>機械装置 35,678 "</p> <p>土地 4,268,191 "</p> <p>投資有価証券 477,447 "</p> <hr/> <p>計 10,199,676 "</p> <p>なお、上記以外に未経過リース料3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,928,724千円</p> <p>短期借入金 1,943,360 "</p> <p>その他流動負債 21,516 "</p> <p>長期借入金 7,714,200 "</p> <hr/> <p>計 11,607,801 "</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 934千円</p> <p>エコ・ロジスティクス(株) 13,595 "</p> <p>従業員(住宅資金) 3,568 "</p> <p>住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等 3,290,229 "</p> <hr/> <p>計 3,308,328 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,380,527千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 1,000,000千円</p> <p>建物及び構築物 3,938,420 "</p> <p>機械装置 30,168 "</p> <p>土地 4,445,915 "</p> <p>投資有価証券 309,249 "</p> <hr/> <p>計 9,723,754 "</p> <p>なお、上記以外に未経過リース料3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,439,388千円</p> <p>短期借入金 5,062,040 "</p> <p>その他流動負債 17,894 "</p> <p>長期借入金 5,039,990 "</p> <hr/> <p>計 11,559,313 "</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 1,007千円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,279 "</p> <p>住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等 2,155,516 "</p> <hr/> <p>計 2,158,802 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 158,947千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
納入費 6,800,822千円	従業員給料及び手当 22,301,560千円
従業員給料及び手当 22,796,074 "	賞与引当金繰入額 2,637,915 "
賞与引当金繰入額 2,933,815 "	退職給付費用 1,756,155 "
退職給付費用 1,749,822 "	
3 前期損益修正益	
過年度収入手数料 41,184千円	
その他 16,985 "	
4 固定資産廃棄損	4 固定資産廃棄損
建物及び構築物 95,577千円	建物及び構築物 59,838千円
機械装置及び運搬具 1,866 "	機械装置及び運搬具 4,629 "
工具、器具及び備品 1,760 "	工具、器具及び備品 2,055 "
投資その他の資産 500 "	建物等解体・撤去費用 14,134 "
建物等解体・撤去費用 8,180 "	
	5 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車㈱(連結子会社)高辻営業所の建て替えに関連して発生する損失の発生見込み額等を計上しております。
7 前期損益修正損	6 連結子会社の店舗建て替えに関連して発生する損失の発生見込み額等を計上しております。
過年度売上原価 140,126千円	
その他 8,584 "	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	25,121,728	10,049,323		35,171,051

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,049,323株は、完全子会社に伴う株式交換による株式の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	188,465	4,531,125	2,845,146	1,874,444

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,531,125株は、単元未満株式の買取による増加46,074株、完全子会社化に伴う株式交換による増加4,485,051株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,845,146株は、単元未満株式の買増請求による減少8,146株、子会社による当社株式の売却による減少2,837,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	349,444	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,874,444	54,951	459,444	1,469,951

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加54,951株は、単元未満株式の買取による増加18,951株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加36,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少459,444株は、単元未満株式の買増請求による減少9,444株、子会社による当社株式の売却による減少450,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	524,010	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,645,797千円	現金及び預金勘定 3,227,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金 19,039 "	預入期間が3か月を超える定期預金 17,082 "
現金及び現金同等物 3,626,757 "	現金及び現金同等物 3,210,834 "
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社11社を完全子会社 とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が 23,460,272千円増加しております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	473,230	184,695	288,534	建物及び 構築物	432,487	268,004	164,483
機械装置 及び運搬具	24,213	19,460	4,753	機械装置 及び運搬具	10,101	7,968	2,133
工具、器具 及び備品	113,805	52,630	61,175	工具、器具 及び備品	92,884	58,648	34,236
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,732	16,781	1,951				
合計	629,981	273,567	356,413	合計	535,473	334,620	200,852
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 144,947千円				1年内 116,299千円			
1年超 211,466 "				1年超 84,553 "			
合計 356,413 "				合計 200,852 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 183,679千円				支払リース料 139,498千円			
減価償却費相当額 183,679 "				減価償却費相当額 139,498 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,341,572</td> <td style="text-align: right;">6,413,146</td> <td style="text-align: right;">3,928,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,043,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,555,874 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,599,032 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,451,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,537,519 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">391,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969,773 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,361,065 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして、注記することとしております。</p> <p>(貸手側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,809,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,180,693 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,990,439 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	10,341,572	6,413,146	3,928,425	1年内	3,043,158千円	1年超	4,555,874 "	合計	7,599,032 "	受取リース料	3,451,427千円	減価償却費	2,537,519 "	未経過リース料		1年内	391,292千円	1年超	1,969,773 "	合計	2,361,065 "	未経過リース料		1年内	13,809,745千円	1年超	20,180,693 "	合計	33,990,439 "	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,978,016千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">801,844 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,388,679 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,391,181 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,598,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,975,219 "</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,341,581 "</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">749,135 "</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">251,109 "</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">62,390 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は1,338,737千円少なく計上されております。</p> <p>(リース取引における減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">326,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,734,854 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,061,033 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,539,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,533,192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,072,439 "</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	6,978,016千円	見積残存価額部分	801,844 "	受取利息相当額	2,388,679 "	リース投資資産	5,391,181 "	流動資産		1年以内	2,598,580千円	1年超 2年以内	1,975,219 "	2年超 3年以内	1,341,581 "	3年超 4年以内	749,135 "	4年超 5年以内	251,109 "	5年超	62,390 "	1年内	326,179千円	1年超	1,734,854 "	合計	2,061,033 "	1年内	13,539,246千円	1年超	18,533,192 "	合計	32,072,439 "
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																				
リース資産	10,341,572	6,413,146	3,928,425																																																																				
1年内	3,043,158千円																																																																						
1年超	4,555,874 "																																																																						
合計	7,599,032 "																																																																						
受取リース料	3,451,427千円																																																																						
減価償却費	2,537,519 "																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年内	391,292千円																																																																						
1年超	1,969,773 "																																																																						
合計	2,361,065 "																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年内	13,809,745千円																																																																						
1年超	20,180,693 "																																																																						
合計	33,990,439 "																																																																						
流動資産																																																																							
リース料債権部分	6,978,016千円																																																																						
見積残存価額部分	801,844 "																																																																						
受取利息相当額	2,388,679 "																																																																						
リース投資資産	5,391,181 "																																																																						
流動資産																																																																							
1年以内	2,598,580千円																																																																						
1年超 2年以内	1,975,219 "																																																																						
2年超 3年以内	1,341,581 "																																																																						
3年超 4年以内	749,135 "																																																																						
4年超 5年以内	251,109 "																																																																						
5年超	62,390 "																																																																						
1年内	326,179千円																																																																						
1年超	1,734,854 "																																																																						
合計	2,061,033 "																																																																						
1年内	13,539,246千円																																																																						
1年超	18,533,192 "																																																																						
合計	32,072,439 "																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,971,170	33,863,521	31,892,350	1,475,145	20,803,437	19,328,292
(2) その他	10,300	10,627	327			
小計	1,981,470	33,874,148	31,892,677	1,475,145	20,803,437	19,328,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	29,112	22,544	6,567	1,274,713	1,206,866	67,846
(2) その他				10,300	9,638	662
小計	29,112	22,544	6,567	1,285,013	1,216,504	68,508
合計	2,010,582	33,896,693	31,886,110	2,760,158	22,019,942	19,259,783

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において2,510千円、当連結会計年度において7,116千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	325,188	430,268

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	14,196,205	14,323,443
ロ 未積立退職給付債務(イ)	14,196,205	14,323,443
ハ 未認識数理計算上の差異	646,048	390,722
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	1,065,256	1,021,722
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	14,615,413	14,954,443
ヘ 退職給付引当金(ホ)	14,615,413	14,954,443

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、一部の連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が 97,880千円発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	802,329	787,574
ロ 利息費用	283,470	281,653
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	188,064	153,465
ニ 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額処理額)	131,626	141,414
ホ 確定拠出年金掛金	701,829	719,749
ヘ 臨時に支払った割増退職金		54,900
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,844,068	1,855,928

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.0	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法により費用処理(費用の減額処理)することとしております。)	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法によりその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,768,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,947,304 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">266,576 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">304,617 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">171,631 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,401,616 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,237 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,586 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">549,067 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">67,336 "</td></tr> <tr><td>未払販売手当</td><td style="text-align: right;">84,883 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,999 "</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">536,763 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186,563 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,723,601 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,733,086 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,990,515 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,810,932 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">212,288 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,484 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,043,706 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053,191 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,186,322千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,799,606 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,039,120 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,768,416千円	賞与引当金	1,947,304 "	未払社会保険料等	266,576 "	未払役員退職慰労金	304,617 "	貸倒引当金	171,631 "	固定資産減損損失	1,401,616 "	投資有価証券評価損	150,237 "	会員権評価損	82,586 "	未払事業税	549,067 "	未払事業所税	67,336 "	未払販売手当	84,883 "	繰越欠損金	205,999 "	未実現利益調整	536,763 "	その他	186,563 "	繰延税金資産小計	11,723,601 "	評価性引当額	1,733,086 "	繰延税金資産合計	9,990,515 "	その他有価証券評価差額金	12,810,932 "	固定資産圧縮積立金	212,288 "	その他	20,484 "	繰延税金負債合計	13,043,706 "	繰延税金負債の純額	3,053,191 "	流動資産 - 繰延税金資産	3,186,322千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,799,606 "	固定負債 - 繰延税金負債	12,039,120 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,965,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,855,243 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">236,523 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">272,633 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167,286 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,384,619 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151,875 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130,760 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119,446 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">63,958 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">637,217 "</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">484,280 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291,876 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,761,027 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,774,685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,986,342 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,737,918 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209,825 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,553 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,023,297 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,044 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,580,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,639,745 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,257,298 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,965,305千円	賞与引当金	1,855,243 "	未払社会保険料等	236,523 "	未払役員退職慰労金	272,633 "	貸倒引当金	167,286 "	固定資産減損損失	1,384,619 "	投資有価証券評価損	151,875 "	会員権評価損	130,760 "	未払事業税	119,446 "	未払事業所税	63,958 "	繰越欠損金	637,217 "	未実現利益調整	484,280 "	その他	291,876 "	繰延税金資産小計	11,761,027 "	評価性引当額	1,774,685 "	繰延税金資産合計	9,986,342 "	その他有価証券評価差額金	7,737,918 "	固定資産圧縮積立金	209,825 "	その他	75,553 "	繰延税金負債合計	8,023,297 "	繰延税金資産の純額	1,963,044 "	流動資産 - 繰延税金資産	2,580,597千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,639,745 "	固定負債 - 繰延税金負債	7,257,298 "
退職給付引当金	5,768,416千円																																																																																																		
賞与引当金	1,947,304 "																																																																																																		
未払社会保険料等	266,576 "																																																																																																		
未払役員退職慰労金	304,617 "																																																																																																		
貸倒引当金	171,631 "																																																																																																		
固定資産減損損失	1,401,616 "																																																																																																		
投資有価証券評価損	150,237 "																																																																																																		
会員権評価損	82,586 "																																																																																																		
未払事業税	549,067 "																																																																																																		
未払事業所税	67,336 "																																																																																																		
未払販売手当	84,883 "																																																																																																		
繰越欠損金	205,999 "																																																																																																		
未実現利益調整	536,763 "																																																																																																		
その他	186,563 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	11,723,601 "																																																																																																		
評価性引当額	1,733,086 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	9,990,515 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,810,932 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	212,288 "																																																																																																		
その他	20,484 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	13,043,706 "																																																																																																		
繰延税金負債の純額	3,053,191 "																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,186,322千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	5,799,606 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	12,039,120 "																																																																																																		
退職給付引当金	5,965,305千円																																																																																																		
賞与引当金	1,855,243 "																																																																																																		
未払社会保険料等	236,523 "																																																																																																		
未払役員退職慰労金	272,633 "																																																																																																		
貸倒引当金	167,286 "																																																																																																		
固定資産減損損失	1,384,619 "																																																																																																		
投資有価証券評価損	151,875 "																																																																																																		
会員権評価損	130,760 "																																																																																																		
未払事業税	119,446 "																																																																																																		
未払事業所税	63,958 "																																																																																																		
繰越欠損金	637,217 "																																																																																																		
未実現利益調整	484,280 "																																																																																																		
その他	291,876 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	11,761,027 "																																																																																																		
評価性引当額	1,774,685 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	9,986,342 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,737,918 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	209,825 "																																																																																																		
その他	75,553 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	8,023,297 "																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,963,044 "																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,580,597千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	6,639,745 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	7,257,298 "																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入益</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割	0.6 "	持分法投資利益	0.8 "	負ののれん償却	2.6 "	過年度法人税等戻入益	0.7 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "																																																																																																		
住民税均等割	0.6 "																																																																																																		
持分法投資利益	0.8 "																																																																																																		
負ののれん償却	2.6 "																																																																																																		
過年度法人税等戻入益	0.7 "																																																																																																		
その他	0.1 "																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6 "																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

(共通支配下の取引等)

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

(株)A Tグループ(当社) 純粋持株会社

(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)A Tグループに商号変更し、同日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附随する事業を行っております。)

(吸収分割承継会社)

愛知トヨタ自動車(株)(事業承継会社) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

(平成19年4月1日付で(株)A Tグループより愛知トヨタ自動車(株)に商号変更し、同日より、吸収分割会社の事業のほぼ全てを承継し事業を行っております。)

企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその内容

資産		負債	
流動資産	59,601,727千円	流動負債	35,447,765千円
固定資産	39,998,344千円	固定負債	9,367,400千円
資産合計	99,600,071千円	負債合計	44,815,166千円

2. 株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株式交換完全親会社)

(株)A Tグループ(当社) 純粋持株会社

(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)A Tグループに商号変更し、同日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附随する事業を行っております。)

(株式交換完全子会社)

トヨタカローラ愛豊(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

ネットトヨタ愛知(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

ネットトヨタ東海(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

トヨタエルアンドエフ中部(株) 自動車関連事業(産業車両、物流機器販売業、他)

(株)トヨタレンタリース愛知 自動車関連事業(自動車賃貸業、他)

愛知スズキ販売(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

(株)アトコ 自動車関連事業(車両輸送、鉱油販売業、他)

トヨタホーム愛知(株) その他の事業(建築工事業、他)

トヨタ情報システム愛知(株) その他の事業(情報システムサービス業、他)

愛知クレジットサービス(株) その他の事業(割賦・リース契約保証、リース業、他)

(株)A Tビジネス 自動車関連事業(有価証券保有、他)

(平成19年7月1日付で愛知トヨタ総合開発(株)より(株)A Tビジネスに商号変更し、平成19年10月1日より、ビジネスセンターとしてグループ会社が委託する業務を請負っております。)

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊(株)以下11社を完全子会社とする株式交換であります。なお、平成19年4月1日付で、株式交換後の完全親会社である当社と事業承継会社の(株)A Tグループは、完全親会社である当社の商号を(株)A Tグループに、事業承継会社の商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎました。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営により事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践して、明確な責任体制のもとで事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟するなかで、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求と、これによる企業価値の安定をはかることのできるグループ経営体制として、純粹持株会社体制への移行を行いました。

純粹持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、事業承継会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業を事業承継会社に承継させることによる当社の純粹持株会社化と同時に、当社を完全親会社として、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社及び連結子会社の全12社が純粹持株会社のもとで事業子会社として機能する体制となりました。

(2) 会計処理の概要

少数株主からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を、連結子会社からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	11,061,772千円
取得に直接要した支出	37,374千円
取得原価	11,099,147千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社からの取得分を加え、下記の取得原価及びその内訳となっております。

取得の対価(当社普通株式)	23,460,272千円
取得に直接要した支出	79,266千円
取得原価	23,539,538千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	株式交換比率
当社	1
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネットヨタ愛知(株)	17.71
ネットヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
(株)A Tビジネス	137.14

交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊㈱以下の各社は、野村證券㈱及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法、配当割引モデル法及び時価純資産法による分析の結果並びにその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
5,564,272株	11,061,772千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社に対する株式の交付分を加え、下記の交付株式数及びその評価額となっております。

交付株式数	評価額
10,049,323株	23,460,272千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 10,623,018千円

発生原因 少数株主からの子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却期間及び償却方法 20年間の定額法によります。

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,285,180	25,371,830	365,657,010		365,657,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,680	3,011,497	3,099,178	(3,099,178)	
計	340,372,860	28,383,328	368,756,188	(3,099,178)	365,657,010
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	19,581,533	294,339	19,875,872		19,875,872
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高	80	416,039	416,119	(416,119)	
計	19,581,613	710,378	20,291,992	(416,119)	19,875,872
割賦繰延利益戻入・繰入	977,150	70,321	906,829		906,829
営業費用	348,863,545	28,090,032	376,953,577	(2,973,758)	373,979,819
営業利益	10,113,778	1,073,995	11,187,774	(541,539)	10,646,234
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	260,365,004	21,628,423	281,993,427	13,019,083	295,012,511
減価償却費	20,163,082	435,283	20,598,365	7,698	20,606,064
減損損失	31,338		31,338	5,857	37,195
資本的支出	25,001,344	362,987	25,364,331	(56,325)	25,308,006

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	795,719	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	36,966,503	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、当社の平成19年4月1日付の純粋持株会社化に伴い、従来、自動車関連事業に計上されていた子会社統括事業及び株式管理事業等に係る営業費用ならびに長期投資資金(投資有価証券)等を、グループ全体に係るものとして、消去又は全社に計上することに変更しました。この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業で569,377千円減少し、消去又は全社が同額増加しております。資産は自動車関連事業で25,580,155千円減少し、その他の事業が60,318千円、消去又は全社が25,519,836千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業が1,770,610千円、その他の事業が22,165千円、消去又は全社が195千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	312,843,104	21,883,834	3,727,804	10,841	338,465,585		338,465,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,872	668,634	1,361,690	531,123	2,727,321	(2,727,321)	
計	313,008,977	22,552,469	5,089,495	541,965	341,192,907	(2,727,321)	338,465,585
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	18,939,281	280,052	1,111	10,234	19,230,681		19,230,681
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高		1,350		369,060	370,410	(370,410)	
計	18,939,281	281,402	1,111	379,294	19,601,091	(370,410)	19,230,681
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	565,713			101,888	463,825		463,825
営業費用	327,800,255	22,220,326	4,550,274	1,002,929	355,573,785	(3,330,032)	352,243,753
営業利益	3,582,290	613,545	540,333	20,219	4,756,388	232,300	4,988,688
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	237,312,970	9,440,119	7,673,882	3,082,035	257,509,007	12,535,654	270,044,661
減価償却費	19,186,941	12,011	87,188	358,632	19,644,774	(20,931)	19,623,842
減損損失	39,396				39,396		39,396
資本的支出	21,628,683	16,720	200,768	493,389	22,339,561	368,820	22,708,382

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	552,667	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,930,154	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 会計方針の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業が158,947千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業が1,336,957千円減少し、営業利益は同額増加しております。

6 追加情報

(事業区分の変更)

事業区分については、従来「自動車関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、「その他の事業」に含めておりました「住宅関連事業」「情報システム関連事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示し、4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分する

と次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	340,285,180	21,889,398	3,471,597	10,833	365,657,010		365,657,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,680	1,434,690	1,452,731	507,399	3,482,501	(3,482,501)	
計	340,372,860	23,324,089	4,924,328	518,233	369,139,512	(3,482,501)	365,657,010
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	19,581,533	283,989	1,103	9,246	19,875,872		19,875,872
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高	80	2,200		413,839	416,119	(416,119)	
計	19,581,613	286,189	1,103	423,085	20,291,992	(416,119)	19,875,872
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	977,150			70,321	906,829		906,829
営業費用	348,863,545	23,273,745	4,354,868	856,459	377,348,618	(3,368,799)	373,979,819
営業利益	10,113,778	336,532	570,564	155,180	11,176,055	(529,821)	10,646,234
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	260,365,004	11,209,175	7,392,388	3,105,830	282,072,398	12,940,112	295,012,511
減価償却費	20,163,082	12,309	90,559	361,474	20,627,425	(21,360)	20,606,064
減損損失	31,338				31,338	5,857	37,195
資本的支出	25,001,344	20,565	104,293	258,551	25,384,754	(76,748)	25,308,006

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引で、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注)	名古屋市 中川区	34,350	不動産賃貸業	(被所有) 直接 7.5	建物の賃借	建物の賃借	80,761		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史ならびにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,433円04銭	1株当たり純資産額	3,257円07銭
1株当たり当期純利益金額	239円04銭	1株当たり当期純利益金額	116円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	7,609,748	3,916,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,609,748	3,916,863
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,834,123	33,603,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,657,530	46,362,792	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,723,360	4,562,040	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,839,200	10,664,990	1.09	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	47,220,090	61,589,822		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,177,040	2,540,040	3,904,040	1,872,040

3 従来、連結会社相互間の取引については、一括控除方式により記載しておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」が適用されることに伴い、より明瞭に表示するため、個別控除方式により記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	89,512,400	92,668,969	77,625,978	78,658,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	2,796,709	1,461,843	243,655	2,361,835
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,791,158	848,476	114,537	1,391,765
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	53.65	25.25	3.40	41.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,455	1,058,849
営業未収入金	48,916	68,204
前払費用	15,431	14,911
繰延税金資産	86,501	80,652
関係会社短期貸付金	46,482,049	49,849,530
その他	309,492	140,899
流動資産合計	46,970,847	51,213,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,598,572	6,871,770
減価償却累計額	4,556,997	4,788,453
建物（純額）	2,041,575	2,083,317
構築物	1,044,614	1,045,322
減価償却累計額	817,995	846,503
構築物（純額）	226,619	198,819
機械及び装置	2,573,820	2,525,709
減価償却累計額	2,280,371	2,277,352
機械及び装置（純額）	293,449	248,356
工具、器具及び備品	1,245,614	1,231,045
減価償却累計額	1,147,757	1,152,340
工具、器具及び備品（純額）	97,857	78,704
土地	1,674,781	1,805,513
リース資産	-	28,207
減価償却累計額	-	2,350
リース資産（純額）	-	25,856
有形固定資産合計	4,334,283	4,440,568
無形固定資産		
ソフトウェア	2,728	6,723
電話加入権	2,537	2,537
施設利用権	24,192	24,192
無形固定資産合計	29,458	33,453
投資その他の資産		
投資有価証券	31,865,614	20,746,361
関係会社株式	76,400,236	76,400,236
長期前払費用	3,855	4,058
その他	7,055	10,225
投資その他の資産合計	108,276,761	97,160,880
固定資産合計	112,640,503	101,634,902
資産合計	159,611,351	152,847,949

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,253,789	45,100,000
関係会社短期借入金	22,015,060	12,096,611
1年内返済予定の長期借入金	1,780,000	500,000
リース債務	-	4,231
未払金	4,904	7,524
未払費用	29,464	33,722
未払法人税等	30,854	83,617
未払消費税等	3,143	11,369
前受金	34,517	33,884
預り金	4,324	5,301
賞与引当金	18,000	22,800
本社建替関連費用引当金	-	50,000
流動負債合計	54,174,057	57,949,061
固定負債		
長期借入金	5,125,000	5,625,000
リース債務	-	22,918
長期未払金	257,300	257,000
繰延税金負債	8,485,957	3,720,971
固定負債合計	13,868,257	9,625,889
負債合計	68,042,314	67,574,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金	6,217	613
資本剰余金合計	25,826,034	25,820,430
利益剰余金		
利益準備金	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金	38,000,000	39,000,000
繰越利益剰余金	6,456,714	6,301,667
利益剰余金合計	45,186,164	46,031,117
自己株式	375,906	410,392
株主資本合計	73,554,092	74,358,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,014,944	10,914,043
評価・換算差額等合計	18,014,944	10,914,043
純資産合計	91,569,036	85,272,998
負債純資産合計	159,611,351	152,847,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1, 2 2,165,693	2 3,133,271
営業費用		
金融費用	394,372	511,710
不動産賃貸費用	432,378	358,031
租税公課	93,186	41,465
減価償却費	32,891	36,640
役員報酬	148,830	168,240
従業員給料及び手当	116,502	145,241
賞与引当金繰入額	18,000	22,800
支払報酬	121,084	-
その他	146,468	175,132
営業費用合計	1 1,503,713	1,459,262
営業利益	661,980	1,674,008
営業外収益		
受取配当金	983,555	1,003,144
雑収入	12,413	11,821
営業外収益合計	995,968	1,014,965
営業外費用		
支払利息	123,755	117,995
雑損失	983	12,599
営業外費用合計	124,739	130,595
経常利益	1,533,209	2,558,379
特別損失		
減損損失	5,857	-
本社建替関連費用	-	3 138,224
特別損失合計	5,857	138,224
税引前当期純利益	1,527,352	2,420,154
法人税、住民税及び事業税	1,210	344,992
過年度法人税等戻入額	89,251	-
法人税等調整額	59,856	7,387
法人税等合計	28,184	352,379
当期純利益	1,555,536	2,067,775

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,359,544	25,819,816
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
当期変動額合計	23,460,272	-
当期末残高	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金		
前期末残高	4,168	6,217
当期変動額		
自己株式の処分	2,049	5,603
当期変動額合計	2,049	5,603
当期末残高	6,217	613
資本剰余金合計		
前期末残高	2,363,712	25,826,034
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
自己株式の処分	2,049	5,603
当期変動額合計	23,462,321	5,603
当期末残高	25,826,034	25,820,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729,450	729,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	37,000,000	38,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	38,000,000	39,000,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,499,954	6,456,714
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	598,776	1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
当期変動額合計	43,240	155,047
当期末残高	6,456,714	6,301,667
利益剰余金合計		
前期末残高	44,229,404	45,186,164
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	598,776	1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
当期変動額合計	956,759	844,952
当期末残高	45,186,164	46,031,117
自己株式		
前期末残高	281,061	375,906
当期変動額		
自己株式の取得	108,084	49,459
自己株式の処分	13,239	14,972
当期変動額合計	94,845	34,486
当期末残高	375,906	410,392
株主資本合計		
前期末残高	49,229,856	73,554,092
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
剰余金の配当	598,776	1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
自己株式の取得	108,084	49,459
自己株式の処分	15,288	9,368
当期変動額合計	24,324,236	804,862
当期末残高	73,554,092	74,358,954

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,695,670	18,014,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,680,726	7,100,900
当期変動額合計	9,680,726	7,100,900
当期末残高	18,014,944	10,914,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,695,670	18,014,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,680,726	7,100,900
当期変動額合計	9,680,726	7,100,900
当期末残高	18,014,944	10,914,043
純資産合計		
前期末残高	76,925,526	91,569,036
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	-
剰余金の配当	598,776	1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
自己株式の取得	108,084	49,459
自己株式の処分	15,288	9,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,680,726	7,100,900
当期変動額合計	14,643,509	6,296,038
当期末残高	91,569,036	85,272,998

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="539 824 880 958"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は18,278千円それ ぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～35年	機械及び装置	12～13年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="986 824 1327 958"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の主要な機械装置について は、従来、耐用年数を12年～13年と しておりましたが、平成20年4月1日 より法人税法の改正を契機として、 資産の利用状況を見直した結果、12 年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～35年	機械及び装置	12～15年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	15～50年																	
構築物	10～35年																	
機械及び装置	12～13年																	
工具、器具及び備品	4～8年																	
建物	15～50年																	
構築物	10～35年																	
機械及び装置	12～15年																	
工具、器具及び備品	3～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (2)	(1) 賞与引当金 同左 (2) 本社建替関連費用引当金 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車(株)(連結子会社)高辻営業所の建て替えに関連して発生する損失に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「未収入金」として掲記されていたものは、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれております「未収入金」は308,398千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「一時立替金」として掲記されていたものは、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれております「一時立替金」は967千円であります。</p> <p>3 前事業年度において「長期差入保証金」として掲記されていたものは、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれております「長期差入保証金」は5,626千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「受取利息」として掲記されていたものは、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「受取利息」は1千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「賃貸収入」として掲記されていたものは、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「賃貸収入」は9,679千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
保証債務 関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 (株)アトラス 934千円 トヨタ情報システム愛知(株) 95,160 "	保証債務 関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 (株)アトラス 1,007千円 トヨタ情報システム愛知(株) 74,117 "
計 96,095 "	計 75,125 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 営業収益及び営業費用 当社は、平成19年 4月 1日付で純粋持株会社に移行しており、主要な収益が関係会社からの受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティ及び不動産賃貸収入となるため、これらを「営業収益」として表示し、営業収益に対応する原価並びに販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しております。	2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 3,133,271千円 (内訳) 受取利息 521,167千円 受取配当金 1,422,700 " 受取ロイヤリティ 703,901 " 不動産賃貸収入 485,501 "
2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
営業収益 2,165,693千円 (内訳) 受取利息 419,380千円 受取配当金 1,060,724 " 受取ロイヤリティ 201,126 " 不動産賃貸収入 484,461 "	
	3 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車(株)(連結子会社)高辻営業所の建て替えに関連して発生する損失の発生見込み額等を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	188,465	50,125	8,146	230,444

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加50,125株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,146株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	230,444	54,951	9,444	275,951

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加54,951株は、単元未満株式の買取による増加18,951株、取締役会決議に基づき自己株式の取得による増加36,000株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,444株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度におけるリース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吸収分割に伴う子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,566,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,300 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">928 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">104,355 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">140,706 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">131,980 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,268 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,904 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,027 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036,865 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">365,098 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,671,767 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,071,222 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,071,222 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,399,455 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,501千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,485,957 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.2 "</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入益</td> <td style="text-align: right;">5.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8 "</td> </tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円	賞与引当金	7,300 "	未払社会保険料等	928 "	未払役員退職金	104,355 "	減損損失	140,706 "	投資有価証券評価損	131,980 "	未払事業税	12,268 "	繰越欠損金	65,904 "	その他	7,027 "	繰延税金資産小計	4,036,865 "	評価性引当額	365,098 "	繰延税金資産合計	3,671,767 "	その他有価証券評価差額金	12,071,222 "	繰延税金負債合計	12,071,222 "	繰延税金負債の純額	8,399,455 "	流動資産 - 繰延税金資産	86,501千円	固定負債 - 繰延税金負債	8,485,957 "	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額の増減額	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.2 "	過年度法人税等戻入益	5.8 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吸収分割に伴う子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,566,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,247 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">104,234 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,931 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">131,980 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,735 "</td> </tr> <tr> <td>本社建替関連費用</td> <td style="text-align: right;">56,061 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,773 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,029,356 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">364,976 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664,379 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,304,698 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,304,698 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,640,318 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,652千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,720,971 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6 "</td> </tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円	賞与引当金	9,247 "	未払役員退職金	104,234 "	減損損失	138,931 "	投資有価証券評価損	131,980 "	未払事業税	13,735 "	本社建替関連費用	56,061 "	その他	8,773 "	繰延税金資産小計	4,029,356 "	評価性引当額	364,976 "	繰延税金資産合計	3,664,379 "	その他有価証券評価差額金	7,304,698 "	繰延税金負債合計	7,304,698 "	繰延税金負債の純額	3,640,318 "	流動資産 - 繰延税金資産	80,652千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,720,971 "	法定実効税率	40.6 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.1 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 "
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円																																																																																										
賞与引当金	7,300 "																																																																																										
未払社会保険料等	928 "																																																																																										
未払役員退職金	104,355 "																																																																																										
減損損失	140,706 "																																																																																										
投資有価証券評価損	131,980 "																																																																																										
未払事業税	12,268 "																																																																																										
繰越欠損金	65,904 "																																																																																										
その他	7,027 "																																																																																										
繰延税金資産小計	4,036,865 "																																																																																										
評価性引当額	365,098 "																																																																																										
繰延税金資産合計	3,671,767 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,071,222 "																																																																																										
繰延税金負債合計	12,071,222 "																																																																																										
繰延税金負債の純額	8,399,455 "																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	86,501千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	8,485,957 "																																																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の増減額	1.0 "																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.2 "																																																																																										
過年度法人税等戻入益	5.8 "																																																																																										
その他	0.4 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 "																																																																																										
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円																																																																																										
賞与引当金	9,247 "																																																																																										
未払役員退職金	104,234 "																																																																																										
減損損失	138,931 "																																																																																										
投資有価証券評価損	131,980 "																																																																																										
未払事業税	13,735 "																																																																																										
本社建替関連費用	56,061 "																																																																																										
その他	8,773 "																																																																																										
繰延税金資産小計	4,029,356 "																																																																																										
評価性引当額	364,976 "																																																																																										
繰延税金資産合計	3,664,379 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,304,698 "																																																																																										
繰延税金負債合計	7,304,698 "																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,640,318 "																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	80,652千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	3,720,971 "																																																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.1 "																																																																																										
その他	0.1 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 "																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,620円71銭	1株当たり純資産額	2,443円70銭
1株当たり当期純利益金額	44円51銭	1株当たり当期純利益金額	59円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,555,536	2,067,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,555,536	2,067,775
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,949,575	34,921,628

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,824,965	18,173,890
		(株)名古屋銀行	1,217,280	501,519
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	322,371
		(株)愛知銀行	46,024	312,502
		(株)大垣共立銀行	638,000	288,376
		(株)十六銀行	877,946	287,966
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	83,084
		東海東京証券(株)	444,246	78,187
		関東自動車工業(株)	69,300	65,280
		中部電力(株)	26,708	57,956
		K D D I(株)	103	47,586
		横浜ゴム(株)	115,482	47,232
		あいおい損害保険(株)	90,945	34,559
		(株)豊田自動織機	16,175	33,886
		(株)百五銀行	66,000	33,264
		中部日本放送(株)	43,560	32,844
		東京海上ホールディングス(株)	13,315	31,889
		その他54銘柄	735,802	313,963
計		10,927,468	20,746,361	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,598,572	273,197		6,871,770	4,788,453	230,555	2,083,317
構築物	1,044,614	5,108	4,399	1,045,322	846,503	32,305	198,819
機械及び装置	2,573,820	13,720	61,831	2,525,709	2,277,352	48,198	248,356
工具、器具及び備品	1,245,614	13,040	27,610	1,231,045	1,152,340	26,439	78,704
土地	1,674,781	130,732		1,805,513			1,805,513
リース資産		28,207		28,207	2,350	2,350	25,856
有形固定資産計	13,137,404	464,005	93,840	13,507,569	9,067,000	339,849	4,440,568
無形固定資産							
ソフトウェア				8,337	1,614	1,027	6,723
電話加入権				2,537			2,537
施設利用権				24,192			24,192
無形固定資産計				35,067	1,614	1,027	33,453
長期前払費用	9,847	447	2,774	7,519	3,461	2,498	4,058
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」には当社仮事務所及び賃貸資産の取得・改装による増加が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物 261,034千円
構築物 5,108千円
工具、器具及び備品 1,251千円
土地 130,732千円

2 有形固定資産の建物、構築物、機械及び装置の「当期償却額」には当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車(株)(連結子会社)高辻営業所建て替え計画に伴う臨時償却が含まれております。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,000	22,800	18,000		22,800
本社建替関連費用引当金		50,000			50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	271
預金	
当座預金	1,047,176
普通預金	446
その他	10,954
小計	1,058,577
合計	1,058,849

営業未収入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	25,661
トヨタカローラ愛豊(株)	11,612
トヨタエルアンドエフ中部(株)	6,139
ネットトヨタ愛知(株)	5,731
ネットトヨタ東海(株)	5,141
その他	13,918
合計	68,204

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
48,916	3,191,826	3,172,538	68,204	97.9	6.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
トヨタカローラ愛豊(株)	15,006,017
(株)トヨタレンタリース愛知	14,300,567
ネットトヨタ愛知(株)	9,062,266
ネットトヨタ東海(株)	7,924,999
愛知スズキ販売(株)	1,804,893
その他	1,750,786
合計	49,849,530

関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	51,718,513
トヨタエルアンドエフ中部(株)	7,975,835
トヨタカローラ愛豊(株)	4,098,270
トヨタ情報システム愛知(株)	3,295,798
ネットトヨタ愛知(株)	2,192,674
その他	7,119,144
合計	76,400,236

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,600,000
(株)大垣共立銀行	5,500,000
(株)三井住友銀行	4,900,000
(株)百五銀行	4,500,000
(株)十六銀行	4,000,000
その他	19,600,000
合計	45,100,000

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
トヨタホーム愛知(株)	5,771,904
トヨタ情報システム愛知(株)	4,983,647
(株)アトコ	680,701
(株)A Tビジネス	397,565
(株)トランスアット	204,900
その他	57,892
合計	12,096,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第98期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第94期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)、
事業年度 第95期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、
事業年度 第96期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、
事業年度 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、
事業年度 第98期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年10月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 平成20年8月8日
東海財務局長に提出 |
| (第99期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 平成20年11月14日
東海財務局長に提出 |
| (第99期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第99期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 平成20年10月29日
東海財務局長に提出 |
| (第99期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (第99期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | |
| (5) 半期報告書の訂正報告書

会計期間 第97期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
会計期間 第98期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年10月29日
東海財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書

(報告期間)(自 平成20年11月14日 至 平成20年11月30日) | 平成20年12月10日
東海財務局長に提出 |
| (報告期間)(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年1月13日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注) 5 会計方針の変更 (1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用及び資産の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。